



理事就任挨拶

四條畷市 銭谷 翔 市長
(大阪府市長会生活環境部会長)

この度、大阪府農業会議理事に就任することとなりました、四條畷市長の銭谷翔でございます。

食料供給の安定性への関心が高まる中、都市農業は、食料自給率の向上や地域経済の活性化、環境保全に寄与するだけでなく、地域住民の交流の場や教育の場としても機能し、コミュニティの絆を深める役割を果たすものと考えます。

近年、農業分野においては高齢化や後継者不足、遊休農地の拡大等の解決すべき課題が山積しており、持続可能な農環境の創出が求められています。

そのためには、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」をテーマとした交流の機会を創出し、農業従事者の皆さまが安心して農業に携わることができる環境整備や、様々な領域にある分野が手を携えて取り組むことが安定的継続に必要不可欠であると考えます。

今後、理事として大阪農業の更なる活性化のため、皆さまとともに一丸となりながら役割を果たしてまいりますので、何卒ご指導ご協力賜りますようお願い申し上げます。

4市町で候補地区選定 地域計画実現事業



府、農業会議から事業概要を説明(能勢町)

6月3日から6月16日にかけて、高槻市、田尻町、能勢町、太子町の4市町で農業委員・推進委員や市町農委担当者へ、農業会議が府事業を受託して実施する「地域計画実現対策支援事業」について、事業目的である長期貸借やハウスの整備、永年性果樹の栽培など高度利用農地として貸すことが可能か等の情報を調査し「農地カルテ」にまとめることや、農家への調査手順等を説明した。

委員からは、①作成した農地カルテはどのような公表するのか、②当地域は1筆の農地が小さく、一定規模以上の農地を集約する

ためには複数農家の意見をまとめる必要がある。またまらない場合はどうするのか、③接道を確保するためには、まず基盤整備を行う必要があるのではないかと、等の質問があった。

それぞれ①カルテはHP等では公表せず、府や市町村の窓口での新規就農や企業参入の相談等に活用する、②本事業は一定規模以上の高度利用農地をカルテにとりまとめる。しかし、1筆は高度利用農地で、その周辺の農地は長期貸借できないとなつた場合、高度利用農地の1筆のデータを市町に提供し、市町で新規就農者からの相談等に活用してもらう、③農地が集約でき、その内の1筆が接道していれば、全農地が接道することになる。このためにも本事業で調査を進めたい、等と回答した。

また、多くの業務を兼務する農委職員に新たな負担とならないよう、府や市町、農業会議の役割分担を明確にしてもらいたい等の要望も寄せられたが、いずれの委員会でも地域計画を実現するために必要な事業であることが理解され事業を進めることとなった。これら4市町では候補地区の選定もなされ、今後、各地区の農閑期に調査を始める計画である。

(藤岡)

月間農政ファイル

5・27～6・20

6・11 農水省は、令和6年度の担い手への農地集積面積が263万畝となり、前年度より3・4万畝増加したと公表した。農地集積率は61・5%で前年度より1・1ポイントの上昇。大阪府は1791万畝(前年度比148万増)で14・6%(同1・3ポイント増)となった。

6・13 政府は令和7年度の予算編成や政策の指針となる「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太方針)を閣議決定した。農業分野では、初動の5年間でコストの低減に向けた農地の大区画化や共同利用施設の再編・集約化のため、別枠で必要・十分な予算を確保すると明記した。

6・16 小泉農林水産大臣は、その年の米の出来具合を表す指標となる「作況指数」の公表を、2025年産から廃止すると発表した。気候変動などの影響で同省の統計と生産現場の実感に差があるとの指摘を踏まえた判断。その年の出来を示す指標として10年あたりの収量の公表は引き続き行う一方、ふるい目の大きさなど収穫量の調査方法を見直す。